

# 令和元年度 主要事業

今年度実施予定の主要事業と予算は次のとおりです。

にぎわいと活力あふれる  
元気なまちづくり

**厚木駅南地区市街地再開発の推進**  
1億1900万円

事業進捗に合わせて、都市基盤の整備を推進します。

**中央図書館・文化会館エリアにおける文化拠点の調査研究**  
400万円(新規)



海老名駅駅間地区で文化会館、中央図書館などを中心とするエリアを新たな文化発信の拠点として再構築するため、調査研究を行います。

安全・安心なまちづくり

**(仮称)消防署西分署の整備推進**  
2億4500万円

人口増加が見込まれる上郷・下今泉地区に新たな消防分署を整備することにより、消防力の強化を図ります。

**40歳はしご車、北分署高規格救急車の更新**  
2億6100万円(新規)

老朽化した消防車両を更新することで、出動体制を強化します。

**ロボットスーツ「HAL」や大型エアートントの導入**  
900万円(新規)

活動中の救急隊員の身体的負担軽減などのため、作業支援用ロボットスーツ「HAL」を導入します。また、災害対策本部で活用するための大型エアートントを整備します。



元気で健康なまちづくり

**BCG予防接種と1歳6カ月歯科健診の個別化**  
1800万円(新規)

受診者の利便性を考慮し、医療機関における個別化へ移行します。



**高齢者・中学3年生のインフルエンザ予防接種助成**  
7800万円

平成30年度から実施している助成事業を継続し、感染拡大防止や重症化予防に努めます。

**海老名版オーラルフレイル事業の普及促進**  
1800万円(新規)

口腔機能の低下予防のため、県のモデル事業から対象を拡大し、市独自事業として「オーラルフレイル健診」を実施します。



安心して子育てができる  
まちづくり

**親と子の相談支援事業の創設**  
1400万円(新規)

子どもの発育・発達に不安を感じている保護者に対し、常時相談を受けられる体制を整え、日常生活や就学に対応できるような支援を行います。



**子ども健康管理情報の一元化**  
1100万円(新規)

乳幼児からの健康情報を学校の健康管理システムに連結し、中学校卒業まで切れ目のない健康管理システムを確立します。

**市立小中学校修学旅行への補助**  
2700万円(新規)

児童・生徒の保護者の負担軽減を図るため、修学旅行費用に補助金を交付するとともに、費用負担の適正化に向けた研究を行います。

**モバイルレジ・クレジットサービスの実施**  
300万円(新規)

納税者の利便性と収納率の向上を図るため、コンビニ・銀行に行くことなく、モバイルレジやクレジットカードで簡単に支払うことができるモバイルレジを導入します。



その他の重点事業

**ラグビーワールドカップ関連事業**  
200万円

ラグビーワールドカップの公認キャンプ地として、関係者、市民などが一体となり、市全体で大会を盛り上げます。併せて、キャンプを行うロシアチームの応援やラグビーの普及活動を行います。



誰もがいきいきと暮らせるまちづくり  
**第二高齢者生きがい会館の開設**  
900万円(新規)

高齢者の就労機会の拡大を図るため、新たな施設として開設します。

**子どもの学習・生活支援事業の創設**  
300万円(新規)

生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援(居場所づくり)を実施し、貧困の連鎖を防ぎます。

環境に優しいまちづくり

**家庭系ごみの一部有料化および戸別収集導入によるごみ減量の推進**  
1億5500万円(新規)

家庭ごみの一部有料化や戸別収集を実施することにより、ごみの減量を推進し、環境に対する意識の啓発を図ります。



便利で快適なまちづくり

**(仮称)上郷河原口線、並木橋歩道橋架設事業の整備推進**  
14億1000万円

海老名駅東西を結ぶ周辺道路の交通渋滞の緩和に向けて、道路交通の円滑化と利便性の向上を図ります。



並木橋歩道橋イメージ

**相鉄海老名駅舎および北口駅前広場の整備推進**  
3億7500万円

北口改札設置を含む相鉄海老名駅の整備に伴い、連絡通路や北口駅前広場の整備に取り組むことで、駅施設利用者の安全性および利便性の向上を図ります。

次世代を見据えた  
都市経営

**若者定住促進家賃補助事業、奨学金返還補助事業の継続**  
4500万円

若者・学生の定住促進を図るため、市外から転入する学生や奨学金を返還している30歳未満の若者に対して引き続き補助を行います。



**チャットボットとLINEの連携**  
1200万円(新規)

市ホームページのコンシェルジュの機能に、チャットボットとLINEを連携させた新たなコミュニケーションツールを導入し、市民サービスの向上を図ります。

